

国内経済要録

◇外国為替公認銀行に対する輸入資金貸付の実施

本行は、5月22日、外国為替公認銀行に対する輸入資金貸付の実施を決定し、6月1日以降為銀が新規に供与する輸入ユーザンスについて適用することとなった。

今回の措置は、最近におけるわが国国際収支の動向および内外金利の状況等にかんがみ、現在海外に依存している輸入関係資金の一部国内金融への移行を図り、あわせて輸入業者の金利負担軽減に資する趣旨から、当面の措置として採られたものである。

本措置の概要は、以下のとおり。

(1) 本行の貸出

イ、本行は為銀に対し、新規輸入ユーザンス供与額の15%に相当する金額の範囲内で貸出を行なう。

ロ、貸出金利は一般の公定歩合によることとし、期間は4ヵ月以内とする。

ハ、担保については、現行のものほか外貨表示期限付輸入手形を適格担保(一般手形)として認める。

ニ、本件貸出は貸出限度額適用対象外とし、ポジション指導上も配慮する。

(2) 為銀の輸入業者に対するユーザンス供与

イ、ユーザンス供与の方式は現行どおり外貨建とする。

ロ、金利については、本行は為銀に対し、上記措置に伴う資金調達コストの低下を勘案のうえ、その引下げを行なうよう要請する。

(3) なお為銀は本件国内金融移行に伴う所要外貨資金を、外国為替資金特別会計からスワップ取引(現買い先売り)により調達しうることとなっている。

◇昭和44年度下期全国銀行等の決算状況

全国銀行等の昭和44年度下期決算状況(損益状況表による)をみると、経常純益は長期信用銀行が小幅増益にとどまったほかは、都市銀行、地方銀行、信託銀行、相互銀行いずれも大幅な増益となった。

これは、運用資金量の順調な増加、公定歩合引上げに伴う貸出金利の上昇に加え、季節的な要因から人件費等経費の増加が少なかったことによる。なお、長期信用銀行の増益率が小幅にとどまったのは、短期貸出のウェイトが低いことから貸出金利の上昇が小幅であったほか、債券消化環境の不ざえから債券コストが上昇したことも響いている。

昭和44年度下期全国銀行等の経常純益・公表利益

		昭和44年度下期	前期比 増加額	増 加 率	
				前期比	前期の 前々期比
経 常 純 益	全 国 銀 行	億円 2,905	億円 506	% 21.1	% 4.7
	都 市 銀 行	1,398	238	20.5	5.3
	地 方 銀 行	1,145	224	24.4	2.4
	信 託 銀 行	237	39	20.0	6.6
	長期信用銀行	123	3	3.2	16.3
	相 互 銀 行	395	81	26.1	1.9
公 表 利 益	全 国 銀 行	1,669	186	12.6	9.4
	都 市 銀 行	812	78	10.8	8.3
	地 方 銀 行	587	79	15.8	11.3
	信 託 銀 行	143	20	17.0	11.3
	長期信用銀行	126	6	5.4	6.6
	相 互 銀 行	147	151	12.1	11.5

一方、公表利益は、臨時収入の減少等から経常純益の伸びには及ばなかったものの、統一経理基準実施に基づく過去の留保金の吐き出しなどもあって、長期信用銀行を除き各業態とも前期を上回るかなりの増益率を維持した。

◇輸入担保率の引下げ

通産省は、最近の国際収支動向にかんがみ、5月15日輸入担保率を従来の1%から0%に引き下げることと決定し、18日以降為銀輸入承認受理分から適用することとした。この結果、輸入担保金制度は事実上停止されることとなった。

◇電力債の別枠発行について

受託銀行および引受証券会社では、電力業界の資金不足対策かたがた電力債の個人消化が3月の発行条件改訂以後伸びている事情を考慮し、個人投資家を対象として通常の起債とは別枠で、電力債を発行することとなり、さしあたり第1回分として55億円(東京、関西、中部各電力会社分)の募集を5月16日から開始した(払込み日6月15日)。

◇外国為替手形の売買相場算定に適用する割引率の変更等

本行は、ニューヨーク市場における一流銀行引受手形割引率の変更に伴い、外国為替手形の売買相場算定に適用する割引率を次のとおり変更した。

また、本邦甲種外国為替公認銀行では、米ドル建輸入

ユーザンス金利(3 か月、4 か月ものとも)の最高限度を次のとおり改訂した。

買取 手形 期間	変更 前	5 月 7 日 以降	5 月 8 日 以降	5 月 22 日 以降	5 月 27 日 以降	5 月 30 日 以降	6 月 1 日 以降
全 期 間	% 7.75	% 7.875	% 7.75	% 7.625	% 7.75	% 7.625	% 7.5

	改 訂 前	5 月 1 日 以降	5 月 8 日 以降	5 月 9 日 以降	5 月 23 日 以降	5 月 28 日 以降	6 月 1 日 以降	6 月 2 日 以降
信用 状つ き	% 10.5	% 10.75	% 10.875	% 10.75	% 10.625	% 10.75	% 10.25	% 10.125
信用 状な し	% 10.75	% 11.0	% 11.125	% 11.0	% 10.875	% 11.0	% 10.5	% 10.375